

調査

震災後の福島県における 雇用・労働情勢の実態について

本県では、震災および原発事故により、現状でも若年層を中心とした県外避難者が6万人以上もおり、人口流出による労働力人口の減少が懸念されている。さらに、特例措置により休業者を含む雇用保険受給者数が依然として高い水準にあることから、労働力人口の中でも、実際に働いている就業者の割合が低下していることが予想される。一方、雇用情勢では、復興関連の求人数が増加傾向にあり、有効求人倍率は全国平均を上回るなど、改善の動きを続けている。

このように、震災後の本県における雇用・労働情勢は明暗を分ける動きがみられ、不透明感が高まっている。そこで、本稿では、統計データを基に雇用・労働情勢の実態を分析し、県内経済に与える影響について考察してみた。

1. 雇用情勢の実態

(1) 求職・求人状況

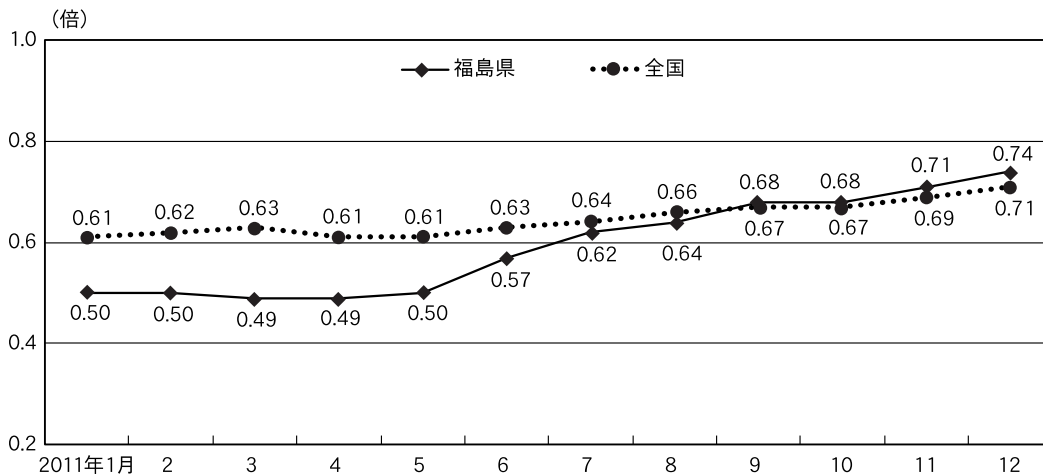
① 正社員・非正社員別の動向

2011年1月から12月までの本県の有効求人倍率（季節調整値）をみると、1月から5月まではおよそ0.50倍で推移していたが、6月以降は回復

傾向を辿り、12月には0.74倍となった（図表1）。全国平均と比較してみると、本県の有効求人倍率は1月から5月まで全国平均を0.1ポイントほど下回っていたが、9月には全国平均を上回り、12月では全国平均の0.71倍を0.03ポイント上回っている。

正社員・非正社員別に本県の有効求人倍率（原

図表1 有効求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



資料：福島労働局

数値)をみると、正社員は2011年1月から6月まで0.2倍台で推移していたが、7月以降は緩やかな回復傾向となり、12月には0.43倍となった(図表2)。一方、非正社員は、震災前から正社員の有効求人倍率を上回っていたが、6月以降の上昇傾向から12月には1.69倍となり、震災前よりも正社員との格差は拡大している。

震災後の2011年3-12月における有効求職者数と有効求人数の動向をみると、正社員の有効求職者数が一貫して全体の7割超を占めているのに対して、この間における正社員の有効求人数は全体の4割程度にとどまり、正社員としての就職

は困難な状況が続いていることが窺える。

したがって、現状における本県の求職・求人は、過半数以上の求職者が正社員を求めているにもかかわらず、求人数は依然として非正社員の割合が高いことから、雇用のミスマッチが考えられる。また、非正社員を中心とした有効求人倍率の回復では、たとえ非正社員として就職したとしても、雇用契約の期限が到来すると、再び求職者に逆戻りすることとなるため、安定的な雇用環境が確保されているとは言い難い。

② 業種別の動向

2011年1月から12月まで業種別に新規求人数を

図表2 正社員・非正社員別にみた本県の有効求人倍率

(単位：人、倍、%)

	有効求人倍率			有効求職者数					有効求人数				
	正社員	非正社員	合計	正社員		非正社員		合計	正社員		非正社員		合計
				構成比	構成比	構成比	構成比						
2011年1月	0.28	1.21	0.51	30,072	75.3	9,880	24.7	39,952	8,393	41.2	11,980	58.8	20,373
2月	0.28	1.34	0.52	32,164	77.3	9,472	22.7	41,636	9,037	41.5	12,734	58.5	21,771
3月	0.25	1.36	0.50	33,803	77.8	9,642	22.2	43,445	8,561	39.5	13,137	60.5	21,698
4月	0.23	1.11	0.44	39,822	76.7	12,096	23.3	51,918	9,336	41.1	13,392	58.9	22,728
5月	0.25	1.02	0.44	40,705	75.8	13,006	24.2	53,711	10,111	43.2	13,307	56.8	23,418
6月	0.28	1.19	0.51	40,371	75.0	13,469	25.0	53,840	11,407	41.7	15,966	58.3	27,373
7月	0.33	1.35	0.59	36,687	74.3	12,697	25.7	49,384	11,932	41.1	17,124	58.9	29,056
8月	0.36	1.46	0.65	35,108	74.0	12,351	26.0	47,459	12,615	41.1	18,059	58.9	30,674
9月	0.40	1.65	0.73	33,401	73.6	12,003	26.4	45,404	13,334	40.2	19,832	59.8	33,166
10月	0.41	1.67	0.75	32,774	73.1	12,071	26.9	44,845	13,545	40.2	20,149	59.8	33,694
11月	0.43	1.72	0.78	31,702	72.7	11,924	27.3	43,626	13,623	39.9	20,541	60.1	34,164
12月	0.43	1.69	0.78	30,021	72.2	11,572	27.8	41,593	13,030	40.0	19,533	60.0	32,563

資料：福島労働局

注：有効求人倍率は原数値。

図表3 主要業種別にみた新規求人数の推移

(単位：件、%)

	建設業		製造業		卸・小売業		飲食店、宿泊業		サービス業		合計	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
2011年1月	773	21.7	1,115	15.3	1,512	31.0	602	11.3	1,352	29.8	9,066	18.3
2月	610	11.3	1,110	11.7	1,567	36.0	611	16.8	1,439	28.6	9,357	21.2
3月	631	▲14.3	918	▲20.8	1,207	▲21.3	443	▲31.1	1,294	▲17.8	8,156	▲16.8
4月	1,527	139.0	1,475	34.6	1,346	1.2	640	9.8	1,788	39.3	10,897	36.2
5月	1,359	112.3	1,264	18.0	1,634	17.8	729	20.3	1,394	10.7	10,433	33.0
6月	1,579	107.5	1,561	30.1	1,662	13.1	773	5.3	2,718	117.3	12,991	50.0
7月	1,528	115.2	1,711	26.9	1,748	26.0	1,004	59.1	2,401	90.4	12,732	44.5
8月	1,415	127.1	1,603	23.1	2,135	23.8	859	62.4	2,423	84.0	12,779	48.5
9月	1,744	142.9	1,630	34.0	2,111	13.3	764	24.2	2,552	87.5	13,837	43.6
10月	1,727	104.1	1,545	34.3	2,094	28.5	1,195	46.1	2,298	58.9	13,611	41.0
11月	1,612	197.4	1,465	46.4	2,248	44.4	1,305	71.3	2,280	90.6	13,982	69.5
12月	1,354	140.1	1,132	30.6	1,661	43.7	815	91.8	1,669	61.1	10,989	52.6
2011年3-12月	14,476	113.5	14,304	25.4	17,846	18.7	8,527	34.4	20,817	60.3	120,407	39.3

資料：福島労働局

注：業種別の新規求職数は不明。

みると、4月以降は主要5業種とも前年を上回る水準で推移している（図表3）。特に、復旧・復興工事の受注が増えている建設業は、前年を100%以上上回る求人数が続いている。このため、2011年3-12月の新規求人合計数をみても、建設業は前年の2倍以上の求人数となっており、求人の未充足による復旧・復興工事の遅延が懸念される。この点について、建設業のうち復旧・復興工事に関わる職業の求人・求職状況から確認してみると、2011年12月における有効求人数は前年同期の3倍以上となる3,381件であるのに対して、有効求職者数は1,424人と有効求人数の2分の1以下となり、建設業における求人の未充足が確認できる（図表4）。

また、建設業の求人・求職状況を男女別にみると、女性の有効求職者数は30人と男性の40分の1以下となり、女性は復旧・復興工事による求人数増加の恩恵をほとんど受けないものとみられる。

(2) 就職状況

2011年1月から12月までの新規求職対就職比率をみると、5月まではほぼ前年を下回る水準で推移していたが、6月から上昇基調を辿っており、就職状況は前年と比較して改善しているものとみられる（図表5）。また、正社員・非正社員別にみても、新規求職対就職比率は6月以降、正社員・非正社員とも前年を上回る水準を保っており、就職状況の改善が窺える。但し、非正社員の新規

図表4 職業別・男女別にみた建設業の求人・求職状況（2011年12月） （単位：件、人、%）

職 業	有効求人数		有 効 求 職 者 数					
	前年同月比	男	前年同月比	女	前年同月比	計	前年同月比	
建築・土木・測量技術者	601	116.2	199	▲30.4	15	▲48.3	214	▲32.3
定置機関・機械および建設機械運転の職業	302	101.3	154	▲41.4	3	▲81.3	158	▲43.6
電気作業業者	364	435.3	180	▲21.7	1	▲94.7	182	▲26.9
採掘の職業	8	▲98.5	2	▲83.3	0	▲100.0	2	▲94.1
建設躯体工事の職業	429	▲66.4	63	231.6	0	▲100.0	63	▲88.6
建設の職業（建設躯体工事の職業を除く）	601	170.7	248	785.7	3	▲95.7	251	153.5
土木の職業	1,076	231.1	544	297.1	8	▲98.5	554	▲18.0
合 計	3,381	200.3	1,390	▲1.9	30	▲23.1	1,424	▲2.6

資料：福島労働局

図表5 正社員・非正社員別にみた就職状況 （単位：人、件、%）

	正 社 員						非 正 社 員						合 計					
	新規求職者数		就職件数		新規求職対就職比率		新規求職者数		就職件数		新規求職対就職比率		新規求職者数		就職件数		新規求職対就職比率	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
2011年1月	8,753	▲7.1	1,023	12.2	11.7	2.0	3,208	▲6.0	1,585	▲15.3	49.4	▲5.4	11,961	▲6.8	2,608	▲6.3	21.8	0.1
2月	9,474	9.5	1,349	22.2	14.2	1.5	2,646	4.8	1,749	▲4.9	66.1	▲6.8	12,120	8.5	3,098	5.2	25.6	▲0.8
3月	8,393	▲25.4	1,049	▲23.5	12.5	0.3	2,310	▲29.8	1,979	▲36.7	85.7	▲9.3	10,703	▲26.4	3,028	▲32.7	28.3	▲2.6
4月	14,639	28.9	1,261	▲10.2	8.6	▲3.7	5,044	27.2	2,184	▲24.3	43.3	▲29.5	19,683	28.5	3,445	▲19.7	17.5	▲10.5
5月	10,642	28.0	1,549	27.6	14.6	▲0.0	3,820	31.2	2,696	12.9	70.6	▲11.4	14,462	28.8	4,245	17.9	29.4	▲2.7
6月	9,291	7.7	1,744	34.9	18.8	3.8	3,061	10.2	3,017	12.4	98.6	1.9	12,352	8.4	4,761	19.7	38.5	3.7
7月	7,383	▲8.9	1,540	28.0	20.9	6.0	2,598	6.1	2,656	15.0	102.2	7.9	9,981	▲5.4	4,196	19.5	42.0	8.8
8月	8,032	0.8	1,578	28.8	19.6	4.3	2,746	8.0	2,809	34.9	102.3	20.4	10,778	2.5	4,387	32.6	40.7	9.2
9月	7,612	▲10.0	1,547	16.8	20.3	4.7	2,730	▲2.2	2,903	16.3	106.3	16.9	10,342	▲8.0	4,450	16.5	43.0	9.1
10月	7,805	▲3.9	1,535	21.9	19.7	4.2	2,815	4.9	2,697	21.7	95.8	13.2	10,620	▲1.7	4,232	21.7	39.8	7.7
11月	7,149	▲4.4	1,472	23.7	20.6	4.7	2,548	0.9	2,466	13.9	96.8	11.0	9,697	▲3.1	3,938	17.4	40.6	7.1
12月	5,983	0.7	1,230	22.6	20.6	3.7	2,289	▲13.0	2,576	48.9	112.5	46.8	8,272	▲3.5	3,806	39.3	46.0	14.1
2011年3-12月	86,929	1.5	14,505	16.2	16.7	2.1	29,961	4.9	25,983	7.9	86.7	2.4	116,890	2.4	40,488	10.7	34.6	2.6

資料：福島労働局

求職対就職比率が100%程度であるのに対して、正社員の新規求職対就職比率は20%程度にとどまっており、前節で述べたように、震災後も正社員としての就職が困難であることが再確認できる。

また、男女別の就職状況について、2011年3-12月の新規求職対就職比率をみると、男性は35.3%と前年同期の30.7%から+4.6ポイント、女性は34.1%と前年同期の33.2%から+0.9ポイントとなり、男性の就職率のほうが上昇している（図表6）。これは、男性の求職割合が高く、女性の求職割合が低い建設業などの復旧・復興関連の業種が震災後に求人数を増やしている影響とも

考えられる。

(3) 雇用保険受給者

2011年1月から12月までの雇用保険受給資格決定件数をみると、震災前の1月と2月は前年を下回っていたが、震災直後の4月と5月は東日本大震災による特例措置として、休業者も受給対象としたことなどから、前年を200%程度上回って急増した（図表7）。その後、就職率の上昇に伴って、前年同月比の増加率は縮小傾向となり、10月から12月までは前年を下回った。一方、雇用保険受給者実人員は、震災後における雇用保険受給

図表6 男女別にみた就職状況

(単位：人、件、%、ポイント)

	男 性						女 性					
	新規求職者数		就 職 件 数		新規求職対就職比率		新規求職者数		就 職 件 数		新規求職対就職比率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
2011年1月	5,689	▲8.7	1,173	▲5.9	20.6	0.6	6,243	▲4.3	1,421	▲7.2	22.8	▲0.7
2月	5,578	5.7	1,346	3.3	24.1	▲0.6	6,500	11.8	1,742	7.3	26.8	▲1.1
3月	5,077	▲26.6	1,197	▲34.1	23.6	▲2.7	5,594	▲25.8	1,819	▲31.7	32.5	▲2.8
4月	8,652	17.0	1,566	▲15.6	18.1	▲7.0	10,951	39.9	1,871	▲22.3	17.1	▲13.7
5月	6,444	17.0	1,916	13.9	29.7	▲0.8	7,959	40.7	2,323	22.5	29.2	▲4.3
6月	5,911	6.9	2,252	12.5	38.1	1.9	6,400	10.7	2,491	28.1	38.9	5.3
7月	4,727	▲11.1	2,113	23.6	44.7	12.5	5,218	1.0	2,068	15.8	39.6	5.1
8月	4,967	1.8	2,170	40.4	43.7	12.0	5,782	3.9	2,207	26.6	38.2	6.8
9月	4,773	▲10.1	2,086	18.8	43.7	10.6	5,539	▲5.4	2,353	15.2	42.5	7.6
10月	5,041	▲2.0	2,056	26.5	40.8	9.2	5,543	▲0.9	2,166	18.2	39.1	6.3
11月	4,693	▲1.3	1,940	20.9	41.3	7.6	4,982	▲4.5	1,992	14.9	40.0	6.8
12月	3,978	▲0.4	1,847	50.5	46.4	15.7	4,272	▲6.2	1,953	30.2	45.7	12.8
2011年3-12月	54,263	▲0.9	19,143	13.8	35.3	4.6	62,240	5.9	21,243	8.7	34.1	0.9

資料：福島労働局

図表7 雇用保険受給者の推移

(単位：件、人、%)

	雇用保険受給資格決定件数		雇用保険受給者実人員			
		前年同月比	(基本分)	前年同月比	(延長分)	前年同月比
2011年1月	2,416	▲10.8	9,794	▲31.6	919	▲56.8
2月	1,951	▲2.1	9,464	▲30.5	872	▲57.1
3月	2,708	4.2	9,811	▲25.2	876	▲53.6
4月	14,188	218.4	18,056	41.2	1,002	▲36.1
5月	8,039	197.3	23,752	103.0	919	▲22.9
6月	3,560	60.0	25,813	101.2	1,578	30.2
7月	2,571	13.8	23,859	91.8	2,950	153.0
8月	2,313	4.1	22,607	84.8	4,199	248.5
9月	2,136	1.5	19,961	73.1	4,875	346.8
10月	2,203	▲11.2	18,123	66.8	6,786	542.0
11月	1,826	▲14.1	15,740	51.4	8,205	706.0
12月	1,520	▲14.7	13,835	36.2	9,159	869.2
2011年3-12月	41,064	64.5	191,557	62.2	40,549	145.7

資料：福島労働局

注：雇用保険受給者実人員の基本分と延長分は重複あり。

資格決定件数の急増と震災による特例措置で受給期間が最長で210日延長となったことなどから、基本分、延長分とも前年を大きく上回る水準で推移している。

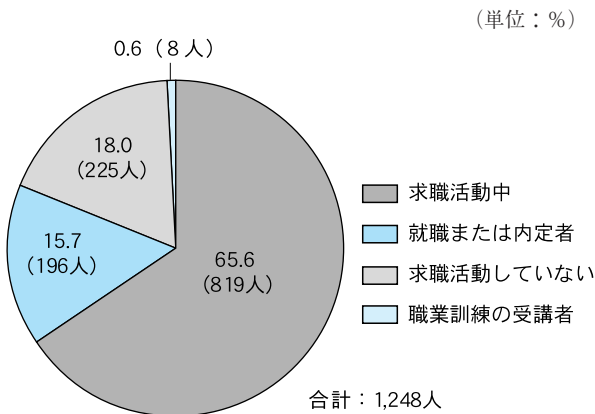
また、福島労働局による雇用保険受給終了者の就職状況（2012年2月17日時点）をみると、合計1,248人のうち就職または内定者が196人（15.7%）となり、約85%に当たる残りの1,052人は雇用保険の受給が打ち切りとなったにもかかわらず、就職していないこととなり、基本的には無収入となることが予想される（図表8）。今後は、特例措置により大幅に膨れ上がった雇用保険受給者の受給

期限が順次到来するため、無収入の求職者が急増する可能性があり、消費動向への悪影響も懸念される。

2. 労働情勢の実態

前章で確認した通り、本県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、雇用保険受給者は依然として高い水準にあり、震災後の就業者数の減少が本県経済に及ぼす悪影響が懸念される。このため、本章では、常用労働者数の推移を確認した上で、県内企業における雇用の過不足感、常用労働者数の減少に伴う現金給与総額の推移と家計消費支出への影響について考察する。

図表8 雇用保険受給終了者の就職状況
（2012年2月17日時点）

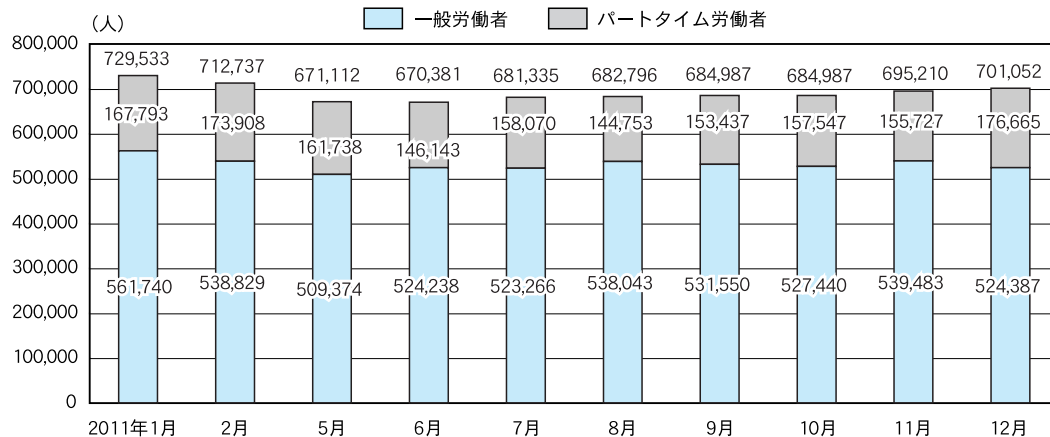


資料：福島労働局

(1) 常用労働者数の推移

2011年における本県の常用労働者数の推移をみると、震災前の2月は712,737人だったが、震災後の6月には670,381人と4万人以上減少した（図表9）。その後、7月以降は緩やかな増加傾向を辿っており、12月には701,052人と6月から3万人ほど増加したが、2月と比べると、依然として1万人ほど少ない状況にある。

図表9 常用労働者数の推移



資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、福島県「毎月勤労統計調査」

注：各月の常用労働者数は、「平成18年事業所・企業統計調査」の常用労働者数×各月の常用雇用指数÷2006年9月の常用雇用指数（102.3）。常用雇用指数は事業所規模5人以上。3月と4月は震災の影響から調査中止。

一般労働者、パートタイム労働者別にみると、一般労働者は12月が524,387人と最も少ない5月の509,374人から15,000人ほど増加したが、震災前2月の538,829人を下回っている。一方、パートタイム労働者は緩やかな増加傾向を辿り、12月が176,665人と2月の173,908人を上回っている。

(2) 雇用の過不足

県内企業における雇用の過不足感をみると、2012年1月時点の全産業では、BSI値が▲10と前回調査より9ポイント下降しており、総じて不足感が高まっているものとみられる(図表10)。製造業、非製造業別にBSI値をみると、製造業では+5とやや過剰感があるものの、非製造業では▲22と不足感が大きく、製造業と非製造業間で雇用の過不足感は異なっている。震災後の製造業では、サプライチェーンの途絶や節電、タイの洪水による影響などにより、鉱工業生産指数、所定外労働時間も前年を下回る水準で推移しており、操業度が前年並みに回復していないことから、雇用の過剰感があるものとみられる(図表11)。一方、非製造業では、復旧・復興需要による求人

図表10 雇用の過不足 BSI

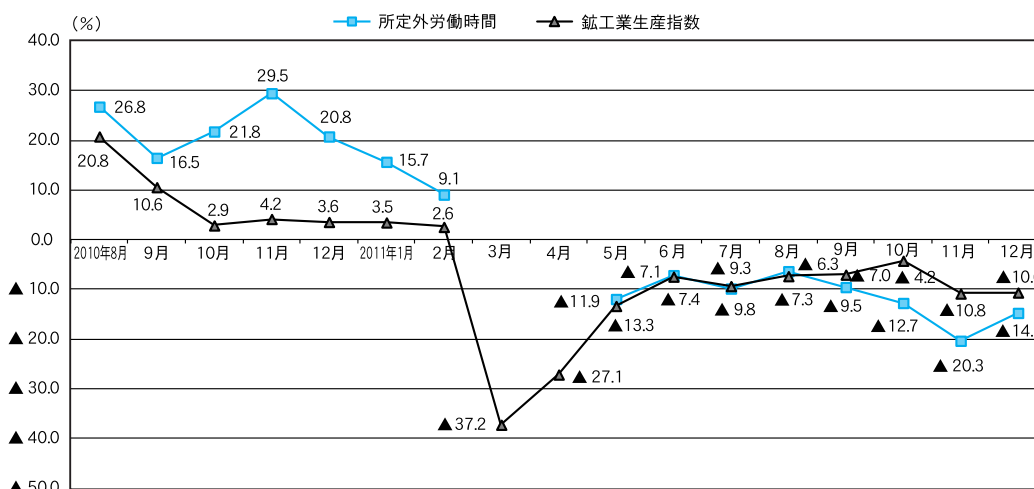
	2011年 7月	2012年 1月	前回比
全産業	▲1	▲10	▲9
製造業	6	5	▲1
飲食料品	14	14	0
繊維・繊維製品	7	6	▲1
木材・木製品	0	▲38	▲38
紙・紙加工品	▲17	▲42	▲25
化学	▲11	▲8	3
窯業・土石製品	8	▲7	▲15
鉄鋼・非鉄金属製品	5	5	0
はん用・生産用・業務用機械	22	13	▲9
電気機械	25	13	▲12
情報通信機械	14	10	▲4
電子部品・デバイス	33	60	27
輸送用機械	▲67	0	▲67
その他製造業	8	14	6
非製造業	▲8	▲22	▲14
建設業	▲30	▲53	▲23
運輸業	▲42	▲14	28
情報通信	▲25	▲33	▲8
卸・小売業	11	▲5	▲16
サービス業	▲19	▲33	▲14
その他非製造業	▲10	▲36	▲26

資料：一般財団法人とうほう地域総合研究所「平成24年度上期景気見通し調査」

注：雇用の過不足 BSI は、雇用が「過剰である」との回答割合から「不足である」との回答割合を差し引いた値。

が未充足である建設業で▲53と全産業で最も不足感が高くなっているなど、6業種とも不足感がみられる。

図表11 本県製造業の所定外労働時間と鉱工業生産指数(前年同月比)



資料：福島県「福島県鉱工業生産指数月報」[毎月勤労統計調査]

注：所定外労働時間は事業所規模5人以上、鉱工業生産指数は原指数。3月と4月は震災の影響から調査中止。

(3) 現金給与総額の推移

2011年における本県の現金給与総額をみると、震災前の1月と2月は前年を上回っていたが、震災後の5月以降は前年を下回って推移している(図表12)。現金給与総額は1人平均現金給与と常用労働者数を掛け合わせて算出しているが、常用

労働者数が震災前と比べて減少したことが、現金給与総額の減少につながっているものとみられる。また、現金給与総額は家計消費支出の原資となるため、現金給与総額の減少は本県の勤労者世帯における家計消費支出を下押しする可能性がある。この点について、2002-2011年の現金給与総額と

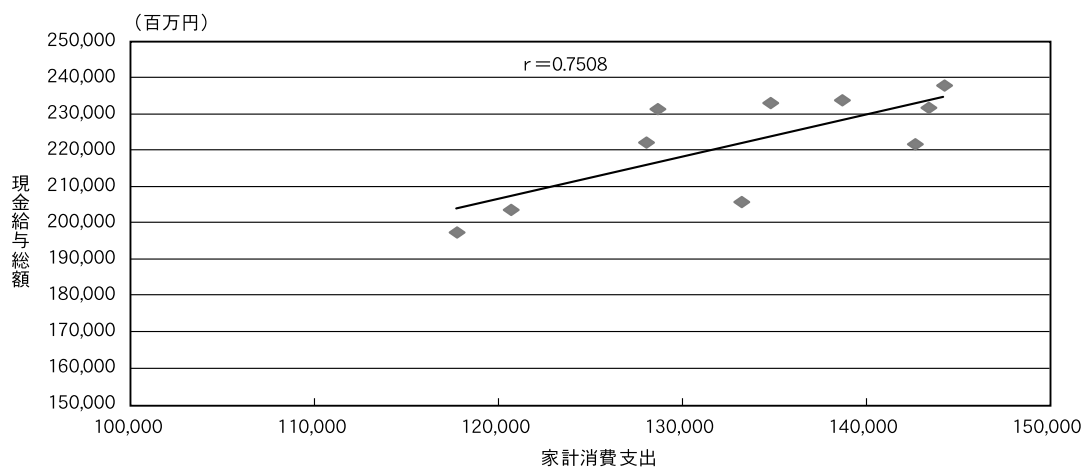
図表12 常用労働者数と現金給与総額の推移

	1人平均現金給与(円、%)			常用労働者数(人、%)			一般労働者率(%、ポイント)	現金給与総額(百万円、%)
	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計		
2011年1月	293,877	91,204	247,262	561,740	167,793	729,533	77.0	180,386
	1.7	2.3	4.0	2.7	▲10.9	▲0.8	2.6	3.2
2月	290,149	88,554	240,960	538,829	173,908	712,737	75.6	171,741
	2.0	6.5	3.3	▲1.3	▲6.9	▲2.7	1.1	0.6
5月	280,681	90,790	234,917	509,374	161,738	671,112	75.9	157,656
	0.6	2.4	▲0.5	▲11.1	▲2.7	▲9.2	▲1.6	▲9.7
6月	465,193	99,297	385,428	524,238	146,143	670,381	78.2	258,383
	▲0.6	4.7	1.3	▲7.7	▲15.7	▲9.6	1.6	▲8.4
7月	374,700	113,738	314,157	523,266	158,070	681,336	76.8	214,046
	2.0	14.9	3.6	▲7.6	▲11.1	▲8.4	0.7	▲5.2
8月	301,827	99,034	258,835	538,043	144,753	682,796	78.8	176,731
	▲1.0	3.5	1.0	▲6.0	▲16.3	▲8.4	2.0	▲7.5
9月	283,725	97,571	242,027	531,550	153,437	684,987	77.6	165,785
	▲0.7	7.1	0.9	▲6.3	▲11.9	▲7.6	1.1	▲6.8
10月	285,891	96,959	242,437	527,440	157,547	684,987	77.0	166,066
	▲1.2	7.6	0.5	▲5.9	▲11.5	▲7.2	1.1	▲6.8
11月	286,825	92,083	243,203	539,483	155,727	695,210	77.6	169,077
	▲4.0	0.2	▲1.5	▲2.5	▲15.5	▲5.7	2.6	▲7.2
12月	559,269	112,002	446,558	524,387	176,665	701,052	74.8	313,060
	▲5.3	2.3	▲5.8	▲6.3	▲1.1	▲5.0	▲1.0	▲10.5

資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、福島県「毎月勤労統計調査」

注：下段は前年同月比。現金給与総額＝1人平均現金給与×常用労働者数。常用労働者数は、図表9と同じ計算により算出。3月と4月は震災の影響から調査中止。

図表13 現金給与総額と家計消費支出の相関係数(2002-2011年)



資料：総務省「家計調査年報」「平成13年および平成18年事業所・企業統計調査」、福島県「毎月勤労統計調査」

注：現金給与総額＝1人平均賃金×常用労働者数。常用労働者数は図表9と同様の計算により算出。家計消費支出＝現金給与総額×1世帯当たり消費支出／1世帯当たり勤め先収入。1世帯当たり消費支出および勤め先収入は「家計調査年報」総世帯の勤労者世帯。

図表14 現金給与総額と家計消費支出の推移

(単位：百万円、%)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
現金給与総額	233,938	231,870	238,006	231,505	233,180	221,817	222,274	203,703	205,872	197,479
	—	▲0.9	2.6	▲2.7	0.7	▲4.9	0.2	▲8.4	1.1	▲4.1
家計消費支出	138,681	143,387	144,242	128,639	134,780	142,651	128,020	120,656	133,205	117,711
	—	3.4	0.6	▲10.8	4.8	5.8	▲10.3	▲5.8	10.4	▲11.6

資料：総務省「家計調査年報」「平成13年および平成18年事業所・企業統計調査」、福島県「毎月勤労統計調査」

注：現金給与総額＝1人平均賃金×常用労働者数。常用労働者数は図表9と同様の計算により算出。家計消費支出＝現金給与総額×1世帯当たり消費支出／1世帯当たり勤め先収入。1世帯当たり消費支出および勤め先収入は「家計調査年報」総世帯の勤労者世帯。現金給与総額、家計消費支出とも月額。下段は前年比。

家計消費支出を使って※相関係数を基に分析してみると、相関係数は0.7508となり、強い正の相関性が窺える（図表13）。このため、震災後における常用労働者数の減少による現金給与総額の減少は、本県の勤労者世帯における家計消費支出を押し下げているものとみられ、2011年の現金給与総額197,479百万円、家計消費支出117,711百万円はともに過去10年間で最低となっている（図表14）。

※相関係数：2つの事象における相関度合いを示す係数で、-1から1までの値をとる。1に近いほど正の相関性、-1に近いほど負の相関性がそれぞれ強く、0の場合は相関性なしを表す。

3. おわりに

現状における本県の雇用情勢は、復興関連の業種を中心に求人数が増加傾向にあり、有効求人倍率が全国平均を上回るなど、求職・求人状況には回復が窺える。但し、求職者は正社員を求めているにもかかわらず、求人は建設業などの復興関連を中心に非正社員の割合が高く、雇用のミスマッチがみられる。また、女性は建設業などの求職者が少ないことから、復興関連業種の求人数の増加は、男性と比べて女性の就職には結びついておらず、求職・求人状況の改善には男女間に格差が窺える。さらに、雇用保険受給者は、震災による特例措置により前年を大きく上回る水準にあるとともに、その大部分が受給期間中に就職の

見通しが立っていない。このため、受給期限の到来により、無収入の求職者が急増することが懸念される。

以上のことから、本県の雇用情勢は回復傾向にあるものとみられてはいるが、有期雇用契約である非正社員中心の求人や雇用保険受給期限の到来により、求職者数が再び増加する可能性もあり、現状では安定的な雇用が確保されているとは言い難い状況にある。

一方、本県の常用労働者数は震災直後に激減したものの、現状では緩やかな増加傾向にある。しかしながら、現状では、震災前の水準を依然として下回っており、復旧・復興事業により多くの就業者を求めている建設業などでは雇用の不足感が高まっている。また、常用労働者数の減少による現金給与総額の減少は、本県の勤労者世帯における家計消費支出を押し下げしており、経済活動全体に悪影響を及ぼすことが危惧される。

震災後の人口流出および企業の廃業や休業は、常用労働者数の減少と雇用保険受給者数の増加を引き起こし、本県の経済復興を妨げているものと考えられる。こうしたことから、速やかに除染を進捗させ、税制優遇などの優遇措置による積極的な企業誘致や企業の県内移転による事業再開などにより、県内外の避難者や失業者、休業者の雇用を確保することが本県の経済復興における喫緊の課題となっている。（担当：和田）